

2019年3月期 第3四半期

＜決算概要資料＞

2019年2月4日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

財務ハイライト	4
損益計算書	5
貸借対照表	6
営業資産残高・有利子負債	7
契約実行高	8
経常利益増減分析	9
事業分野別売上収益・経常利益	10
2018年度 通期業績予想	11

2. 4事業分野の業況

事業分野の概要	13
事業分野の主なトピックス	14~15
事業分野別セグメント資産残高の推移	16
<Topics>	
アマダリースの株式取得について	17
スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳	18
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）	19
<Topics> ①	
航空機エンジンリース会社の設立	20
<Topics> ②	
航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略	21
<Topics> ③	
TC航空機ビジネスの全体像	22

国内オート事業分野① 会社別業績	23
国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移	24
<Topics>	
NRS レンタカー車両月別保有台数	25
国際事業分野① セグメント資産残高の内訳	26
国際事業分野② 地域別業績	27
<Topics> ①	
CSIリーシングの業績	28
<Topics> ②	
グラブレタルへの出資について	29
<Topics> ③	
現地有力企業とのアライアンス戦略の推進	30
グローバル資産比率の推移	31
第三次中期経営計画の概要	32

3. 参考資料

①格付情報	34
②ESGに沿った当社の事業性ビジネス	35
③TC採用のインデックス一覧	36
④主要国内関係会社	37
⑤主要海外関係会社	38

1. 決算概況

財務ハイライト

経常利益は前期比13.2%増加の668億円、過去最高益更新にむけて順調な進捗

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	
	3Q実績	3Q実績	前期比 (額) / 前期比 (率)
売上高	7,463.3	7,876.7	413.4 / 5.5%
営業利益	573.1	592.2	19.1 / 3.3%
経常利益	589.9	667.6	77.6 / 13.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	358.0	407.8	49.8 / 13.9%

2018年度 期初予想	
(2018/5/9公表)	進捗率
10,500	75.0%
760	77.9%
830	80.4%
515	79.2%

	2018年3月末	2018年12月末	
	※		前期末比 (額) / 前期末比 (率)
総資産	37,551.3	39,910.3	2,359.0 / 6.3%
営業資産残高	32,306.4	33,817.0	1,510.5 / 4.7%
純資産	4,560.4	5,128.4	568.0 / 12.5%
自己資本比率	10.5%	10.5%	-

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の遡及適用により、2018年3月末の繰延税金資産・負債を固定資産・負債に区分後相殺表示したため、総資産は43億円減少。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2017年度	2018年度		前期比(率)
		3Q実績	3Q実績	前期比(額)	
売上高	1	7,463.3	7,876.7	413.4	5.5%
売上原価	2	6,238.6	6,514.9	276.3	4.4%
資金原価	3	160.3	194.2	33.9	21.1%
売上総利益	4	1,224.7	1,361.8	137.2	11.2%
販売費及び一般管理費	5	651.5	769.6	118.1	18.1%
人件費	6	385.7	448.7	62.9	16.3%
経費	7	270.0	319.2	49.2	18.2%
貸倒費用	8	-4.2	1.8	6.0	-
営業利益	9	573.1	592.2	19.1	3.3%
営業外損益	10	16.8	75.3	58.6	349.3%
経常利益	11	589.9	667.6	77.6	13.2%
特別損益	12	3.9	-4.7	-8.6	-
税金等調整前四半期純利益	13	593.8	662.9	69.0	11.6%
法人税等	14	186.9	198.6	11.7	6.2%
四半期純利益	15	406.9	464.3	57.4	14.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	48.9	56.5	7.5	15.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	358.0	407.8	49.8	13.9%

主な増減要因

■ 売上総利益

国内オート事業分野、スペシャルティ事業分野、国際事業分野の伸長などにより増益

■ 資金原価

主として外貨借入の資金原価などが増加

■ 販売費及び一般管理費

NRSの直営化※に伴う、連結子会社の増加や神鋼不動産の連結化などにより増加

■ 営業外損益

米国大手航空機リース会社であるACGの持分法適用関連会社化に伴う、持分法投資利益の計上を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国際事業分野、国内オート事業分野の拡大が寄与し増益

※2018年1月よりフランチャイズ制を廃止して、各地域の事業会社を連結子会社とした経営体制をスタート

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2018年12月末		
				前期末比(額)	前期末比(率)
資産合計	1	37,551.3	39,910.3	2,359.0	6.3%
流動資産	2	27,326.9	27,931.5	604.7	2.2%
固定資産等	3	10,224.4	11,978.8	1,754.4	17.2%
賃貸資産	4	6,378.1	7,718.5	1,340.3	21.0%
投資有価証券	5	1,652.7	1,531.7	-121.0	-7.3%
その他の営業資産	6	688.7	825.6	136.9	19.9%
その他	7	1,504.9	1,903.0	398.1	26.5%
負債合計	8	32,990.9	34,781.9	1,791.0	5.4%
流動負債	9	21,079.9	22,228.2	1,148.3	5.4%
固定負債	10	11,911.0	12,553.7	642.7	5.4%
純資産合計	11	4,560.4	5,128.4	568.0	12.5%
自己資本	12	3,959.9	4,184.1	224.2	5.7%
非支配株主持分等	13	600.4	944.3	343.8	57.3%

主な増減要因

■ 固定資産等

- 賃貸資産
神鋼不動産の連結化に加えて、オートリース、レンタカー資産なども堅調に増加
- その他の営業資産
京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加
- その他
主として神鋼不動産の連結化に伴う、のれんなどにより増加

営業資産残高・有利子負債

(単位：億円)

	項番	2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末	前期末比	
					(額)	(率)
営業資産残高	1	32,160	32,306	33,817	1,511	4.7%
貸貸事業	2	22,377	21,824	22,901	1,077	4.9%
割賦事業	3	2,015	1,943	1,843	-100	-5.1%
ファイナンス事業	4	7,500	7,851	8,247	397	5.1%
その他の事業	5	268	689	826	137	19.9%
総資産	6	35,765	37,551	39,910	2,359	6.3%
自己資本	7	3,547	3,960	4,184	224	5.7%
自己資本比率	8	9.9%	10.5%	10.5%	-	

有利子負債	9	27,330	28,107	30,301	2,194	7.8%
マルシャル・ハ°-ハ°-	10	8,007	8,480	8,786	306	3.6%
社債	11	2,320	2,647	2,988	341	12.9%
円貨	12	1,935	2,248	2,612	364	16.2%
外貨	13	385	399	376	-23	-5.8%
債権流動化	14	651	660	795	135	20.4%
借入金	15	16,352	16,320	17,732	1,412	8.6%
円貨	16	9,711	10,028	11,315	1,287	12.8%
外貨	17	6,641	6,292	6,417	125	2.0%
直接調達比率	18	40.2%	41.9%	41.5%	-0.4pt	

主な増減要因

■ 貸貸事業

主として神鋼不動産の連結化に伴い増加

■ 有利子負債

主として神鋼不動産の連結化に伴い、借入金が増加

契約実行高

(単位：億円)

	項番	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2018年度		
				3Q実績	前期比(額)	前期比(率)
契約実行高(①)	1	10,711	10,208	10,430	223	2.2%
賃貸事業	2	5,573	4,955	5,482	527	10.6%
割賦事業	3	737	571	540	-32	-5.5%
ファイナンス事業	4	4,329	4,420	4,217	-203	-4.6%
その他の事業	5	72	261	191	-70	-26.8%

主な増減要因

■ 賃貸事業

国内リース事業分野、国際事業分野のリース契約実行高が増加

(年度実行高の推移)

	項番	2016年度 実績	2017年度 実績
契約実行高(②)	6	15,000	14,289
賃貸事業	7	7,964	7,043
割賦事業	8	935	765
ファイナンス事業	9	6,028	6,045
その他の事業	10	72	436

年間実績に対する進捗率(①/②)	11	71.4%	71.4%
------------------	----	-------	-------

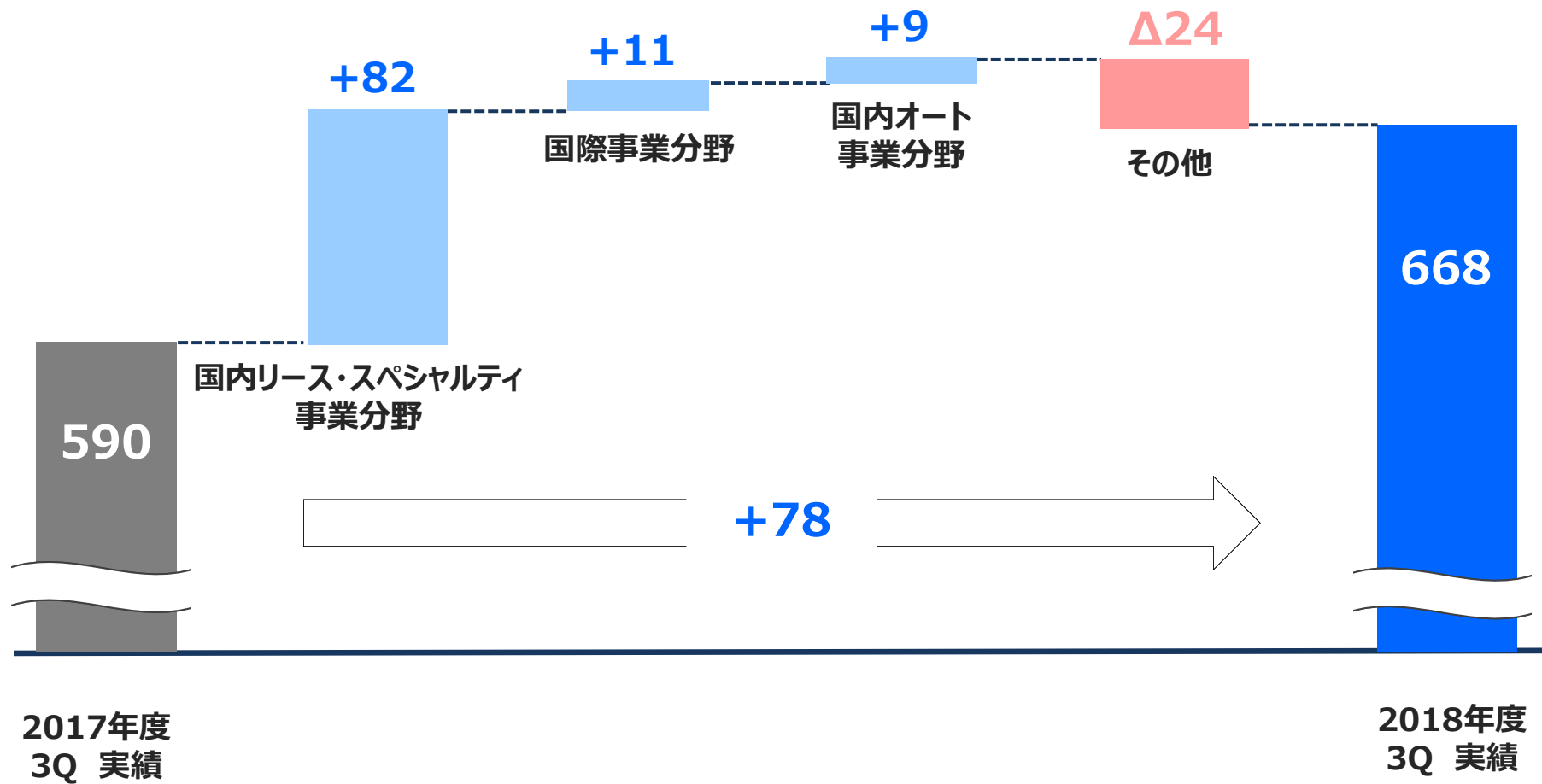
参考 (社)リース事業協会公表

(単位：億円)

	項番	2016年度 3Q実績	2017年度 3Q実績	2018年度		
				3Q実績	前期比(額)	前期比(率)
リース設備投資額	12	33,663	32,511	33,431	920	2.8%

経常利益増減分析





(単位：億円)



事業分野別売上収益・経常利益

2018年度 3Q 実績

(単位：億円)

			決算セグメント別 売上収益 ※1								経常利益	
		前期比 増減	賃貸 事業	前期比 増減	割賦 事業	前期比 増減	ファイナンス 事業	前期比 増減	その他の 事業	前期比 増減		前期比 増減
合計	1,556	171	1,186	101	45	-1	218	19	107	52	668	78
 国内リース事業分野	316	-16	252	-14	11	-2	38	1	15	-2	436 ※2	82
 スペシャルティ事業分野	367	68	153	21	8	0	135	-1	71	47		
 国内オート事業分野	552	72	534	67	1	-0	-	-	18	5	150	9
 国際事業分野	325	47	249	26	26	3	45	18	4	0	78	11
その他	-3	0	-1	1	-0	-2	-0	1	-1	1	3	-24

※1 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

※2 国内リース事業分野とスペシャルティ事業分野の経常利益は共通した費用項目等もあり、合算して表示しております。

2018年度 通期業績予想

- 経常利益：10期連続での過去最高益更新を計画（※）
- 配当性向：前期比+1.5ptの25.0%

（単位：億円）

	項番	2017年度 実績	2018年度 期初予想		
				前期比（額）	前期比（率）
売上高	1	10,122	10,500	378	3.7%
営業利益	2	737	760	23	3.1%
経常利益	3	790	830	40	5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	513	515	2	0.3%
1株当たり当期純利益	5	486.09円	487.74円	1.65円	0.3%
年間配当金	6	114円	122円	8円	7.0%
配当性向	7	23.5%	25.0%	1.5pt	

※ 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は10期連続で過去最高益更新を計画

2. 4 事業分野の業況

事業分野の概要



国内リース事業分野

みずほ・伊藤忠グループの持つネットワークをベースに、主力の情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供

- 富士通、IHIのファイナンス会社を子会社とするほか、メーカー・ディーラーとの協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- 有力パートナー企業との共同事業化に注力。川崎重工業、安川電機、ミツイワ、バイナスなど有力パートナーとのロボット関連事業を推進
- アマダHDの子会社アマダリースの株式を60%取得予定



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：東京ガスオートサービスを4月に連結子会社化。NCSと重複が少ない優良顧客基盤とガス関連業界の商圏を獲得
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：直営化体制が2018年1月からスタート。店舗網の拡充、法人営業やインバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」の強化。大型提携先との深耕



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：航空部品・サービス事業を手掛けるGAT社の株式を追加取得し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大。ホテル開発事業にも参入



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
 - アジア有力企業との協定により、Fintech・ライドシェア事業参入の足掛かりを築く
- インドネシア：Fintech事業に参入、Lippoグループと協定
アセアン：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
中国：中国カード決済サービス最大手、銀聯商務と協定




事業分野の主なトピックス

航空機関連ビジネスの拡大等、ROA向上に向けた取り組みが進展





 国内リース事業分野  スペシャルティ事業分野  国内オート事業分野  国際事業分野  全社

2018年度




4月

-  ユニーとTCの資産管理ノウハウとITツールを活用した資産管理体制の構築サポートに関する業務委託契約を締結
-  再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入
-  沖縄県石垣市における畜産事業へ参画、食糧農業分野への事業参画により「循環型経済社会」「地方創生」「地域振興」に貢献

5月

-  月島機械と共同で推進する「埼玉県中川水循環センター消化ガス発電事業」について埼玉県と基本協定を締結
-  安川電機および安川メカトロックとの3社間にて、医療・福祉機器販売における業務提携契約を締結
-  経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2018」に本制度が創設された2015年度から4年連続で選定
-  機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定

6月

-  ミツイワおよびバイナスとのロボット技術者育成用実習装置レンタル事業における業務提携契約を締結
-  NCSは「NCSドライブドクター」の新たな販売チャネルとして、NTTドコモの「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結
-  タイにおける工業団地の太陽光発電システムの屋根置きおよび水上太陽光発電プロジェクト導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択













7月

-  神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%を取得、連結子会社化

事業分野の主なトピックス







2018年度

9月		インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行であるNobu Bankと包括的業務提携を締結 Nobu Bankの株式を追加取得（持分比率9.9%）
		月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立
10月		航空部品・サービス事業を手掛けるGAT株式を追加取得（持分比率49%）、新たな戦略的パートナーとして 全日空商事が資本参画（持分比率10%）
		環境に配慮した再生可能エネルギー事業推進に資する資金調達多様化の一環としてグリーンボンド（100億円）を発行
		サブスクリプション型ビジネスの推進・強化を目的にビープラッツ社の株式を追加取得（持分比率21%）、持分法適用関連会社化
11月		従業員の福利厚生充実をはじめ持続可能な企業年金制度の構築を目的に、確定給付企業年金を終了し、企業型確定拠出年金に一本化
		ニッポンレンタカーサービスはロンドン・ケンジントン宮殿で行われたワールド・ブランディング・アワードにおいて、世界で優れたブランドの一つとして国内レンタカー業界初となる「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞
12月		アマダホールディングスのリース会社であるアマダリースの株式60%の取得に係る契約を締結（2019年3月取得予定）
12月		タイ証券取引所に上場している大手金融グループTISCO Financial Group Pcl.の普通株式4.93%を取得
		GAT・全日空商事・TC 3社間で航空機エンジンリースの合併会社設立について合意
1月		東南アジアで最大の配車サービス事業を展開するGrab Inc.へ追加出資するとともに、レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte. Ltd.（シンガポール）に出資
		<u>日本格付研究所（JCR）より取得している格付 A+ が AA- に格上げ</u>

事業分野別セグメント資産残高の推移

スペシャルティ事業分野が伸長し、前期末比+1,641億円の増加（除く為替要因）

（単位：億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末	前期末比 (額)		
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※	28,956	30,208	32,409	33,302	34,941	1,638	-3	1,641
国内リース事業分野	15,354	14,920	14,506	14,030	13,561	-470	1	-470
 構成比	53.0%	49.4%	44.7%	42.1%	38.8%			
スペシャルティ事業分野	7,119	8,459	8,970	9,756	10,933	1,177	39	1,138
 構成比	24.6%	28.0%	27.7%	29.3%	31.3%			
国内オート事業分野	3,805	4,105	4,592	5,158	5,704	546	-	546
 構成比	13.1%	13.6%	14.2%	15.5%	16.3%			
国際事業分野	2,679	2,724	4,341	4,357	4,742	385	-42	427
 構成比	9.3%	9.0%	13.4%	13.1%	13.6%			

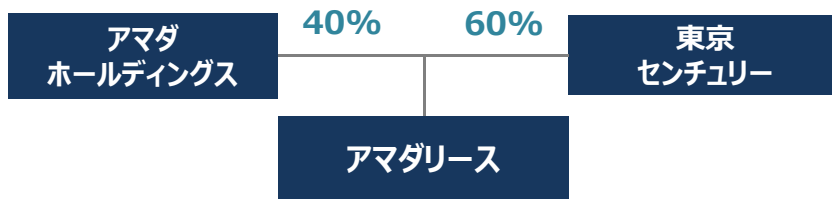
※ セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。



<Topics> アマダリースの株式取得について

アマダリースの株式60%取得、連結子会社化の予定

アマダリースの概要



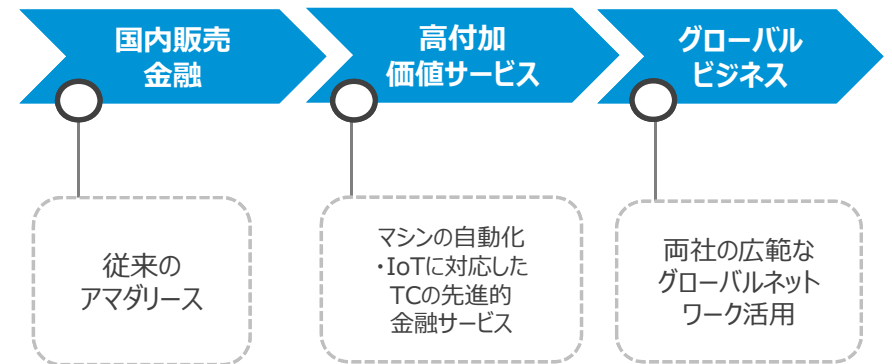
- ✓ 株式譲渡予定日：2019年3月末
- ✓ 金属加工機械の総合メーカーとして国内外トップクラスのシェアを持つアマダホールディングスの100%子会社

アマダリースの業績

(単位：億円)

	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	51	50	48
経常利益	3	3	3
総資産	183	190	190
純資産	16	17	20

共同事業の目的



従来のアマダリース

マシンの自動化・IoTに対応したTCの先進的金融サービス

両社の広範なグローバルネットワーク活用



アマダの持つグローバルな事業基盤を活用するとともに、サービススキーム等の付加価値の高いソリューション機能を融合



スペシャルティ事業分野① セグメント資産残高の内訳

神鋼不動産の連結化等により前期末比+1,138億円の増加（除く為替要因）

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末	前期末比 (額)		
							為替 要因	除く 為替要因
セグメント資産残高 ※1	7,119	8,459	8,970	9,756	10,933	1,177	39	1,138
船舶・航空機	3,672	4,329	4,663	4,956	4,889	-67	34	-101
構成比	51.6%	51.2%	52.0%	50.8%	44.7%			
環境・エネルギー	234	373	537	1,090	1,272	182	-0	183
構成比	3.3%	4.4%	6.0%	11.2%	11.6%			
不動産	2,401	2,922	3,099	2,903	4,006	1,103	4	1,098
構成比	33.7%	34.5%	34.5%	29.8%	36.7%			
その他 ※2	812	835	671	808	766	-42	1	-42
構成比	11.4%	9.9%	7.5%	8.2%	7.0%			

※1 セグメント資産残高は決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

※2 その他は、ファクタリング、債権流動化等

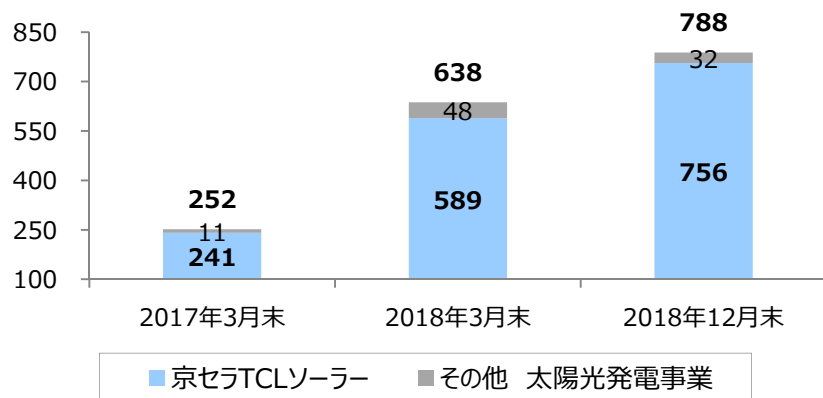


スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー（太陽光発電事業）

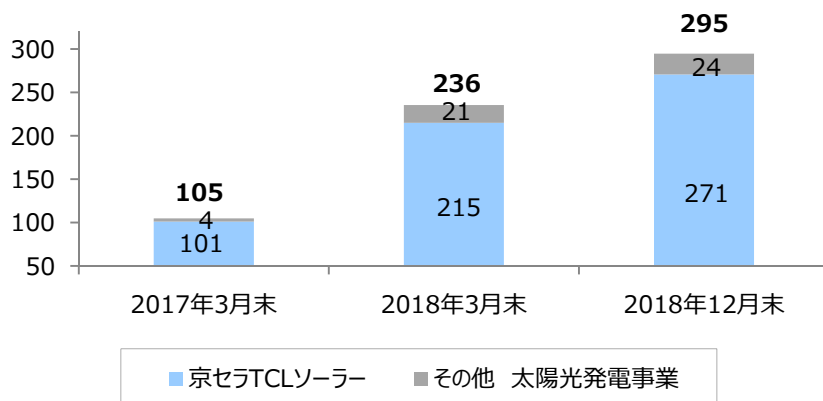
セグメント資産残高の積み上げに伴い、売上・売上収益は大幅に増加

セグメント資産残高・出力

セグメント資産残高（億円）

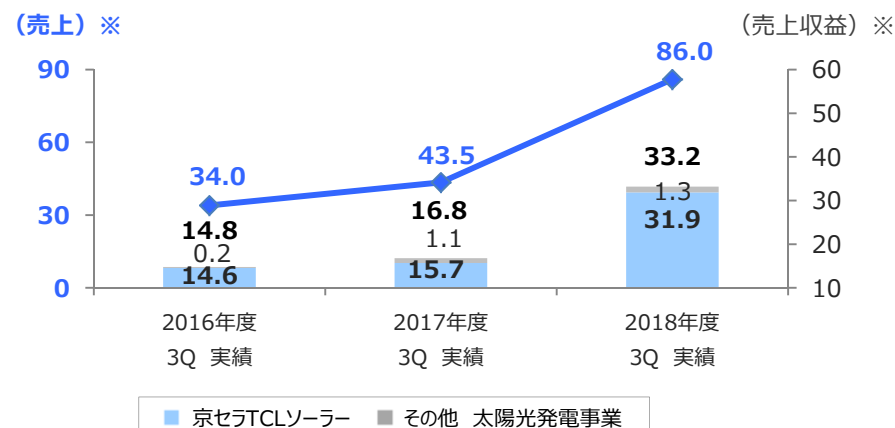


出力（MW）



売上・売上収益（連結ベース）

売上・売上収益の推移（億円）



※ 売上は京セラTCLソーラーとその他の太陽光発電事業の合計

※ 売上収益 = 資金原価控除前の売上総利益

稼働状況

	2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末
京セラTCLソーラー	52カ所	63カ所	72カ所
その他 太陽光発電事業	3カ所	12カ所	14カ所
合計	55カ所	75カ所	86カ所

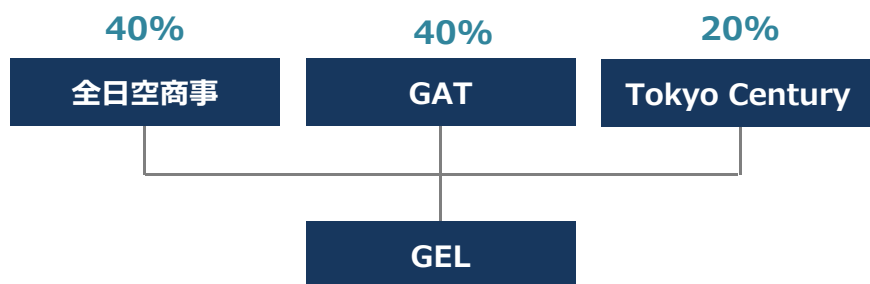
今後も大型発電所を中心に、順次稼働の予定



<Topics> ① 航空機エンジンリース会社の設立

全日空商事・GA Telesisと合併会社の設立について合意

Gateway Engine Leasing (以下、GEL) の概要



- ✓ 2018年12月当事者間合意
- ✓ TCの持分法適用関連会社化の予定
- ✓ GELにて長期のエンジンリースをお客さまに提供

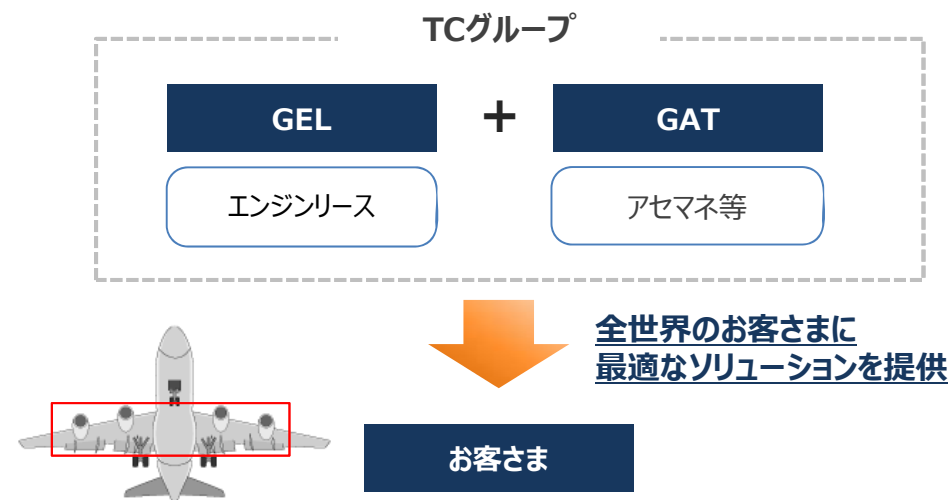
航空機エンジンリース市場について

- ✓ アジアを中心とする世界的な航空旅客の増加に伴い、航空機数は現在の約2万機から20年後には約4万機へと大幅に増加見込



航空機数増加に伴い、エンジンリース市場は長期にわたり拡大する見込

事業内容



今後の構想

- ✓ 世界トップクラスの航空機関連ビジネスを手掛ける全日空商事とGAT・ACGなどTCグループ各社のノウハウを持ち寄り、更なる事業収益を獲得



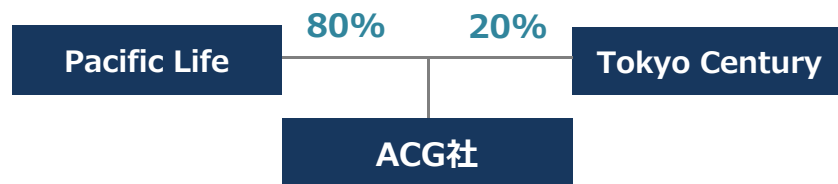
航空機関連ビジネスのシナジー最大化を図る



<Topics> ② 航空機ビジネスにおけるパートナーシップ戦略

保有機体数の増加に伴い、税引前利益は218百万USDと順調に拡大

Aviation Capital Group (以下、ACG) の概要



- ✓ 1989年創業の米国大手航空機リース会社
- ✓ 2017年12月にTCの持分法適用関連会社化
※取得前は米国大手生命保険会社 Pacific Lifeの100%子会社
- ✓ 格付 S&P : A -

✓ ACGの更なる成長加速に向けた追加出資等も検討

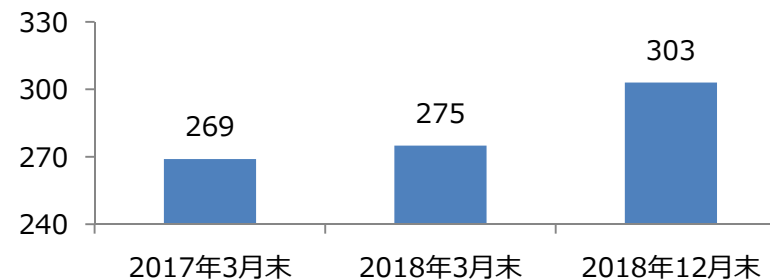
ACGの業績

(単位：百万USD)

	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	前年 同期比	2017年度 実績
売上	681	739	57	950
内、オペリ売上	653	691	39	874
費用	627	521	-106	809
内、減損	142	4	-139	156
税引前利益	55	218	163	141
純利益	※ 944	220	-724	1,044
総資産	9,833	10,808	975	9,847

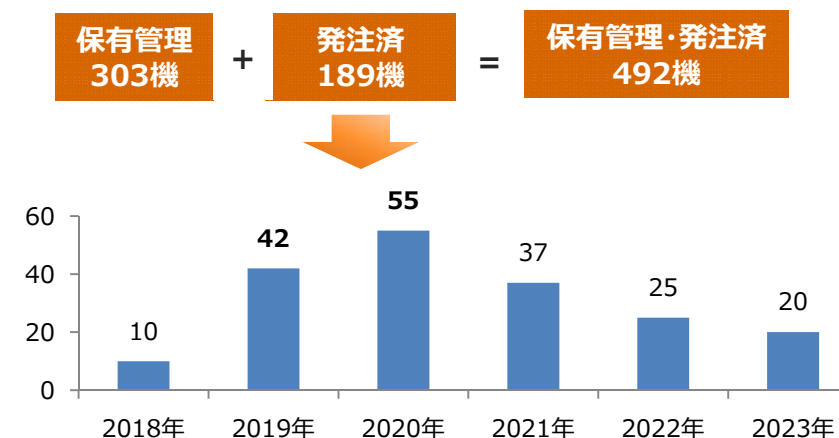
※ 2017年1QにLLCへの組織変更を行い、繰延税金負債を減額したため、戻入益を計上

保有管理機体数の推移



✓ 機体の91%は流動性の高いナローボディ

発注済機体のデリバリースケジュール





<Topics> ③ TC航空機ビジネスの全体像

TCの航空機ビジネスは航空会社、リース、エンジン・パーツ売買と多岐に亘る

GAT

- ・ パーツ売買・MRO※
- ・ 在庫ファイナンス
- ・ エンジンリース

※ MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
: 航空機関連機材の整備・リペア・点検

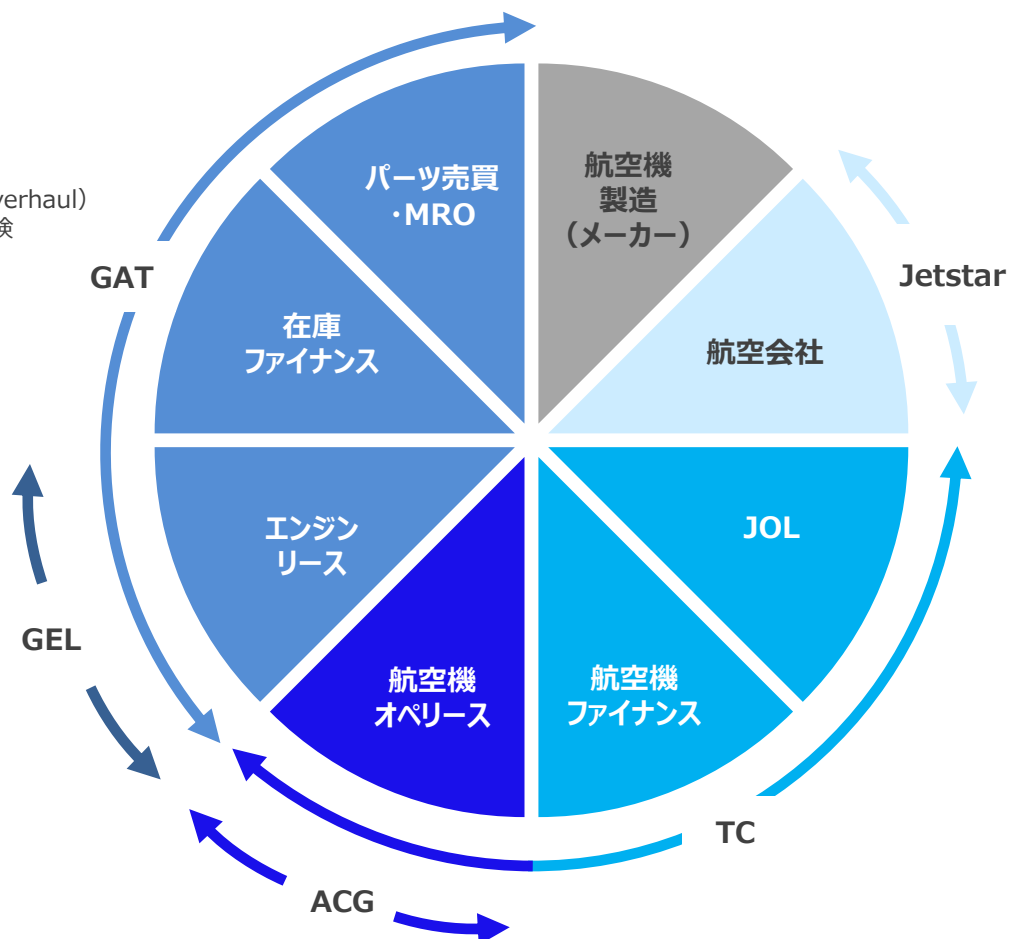


ACG※

- ・ 航空機オペレーティング・リース
- ※ 保有管理・発注済で492機を誇る
大手航空機リース会社



TCグループのビジネスドメイン



Jetstar Japan※

- ・ 航空会社
- ※ 国内最大級のネットワークを誇るLCC、
豪カンタス航空33%と日本航空33%の2社が
筆頭株主、TC16%は第3位の株主



Tokyo Century

- ・ 航空機ファイナンス
 - ・ JOL※1
 - ・ 航空機オペレーティング・リース※2
- ※1 日本型オペレーティング・リース
※2 新規案件はACGにて対応

GEL※

- ・ エンジンリース (長期)
- ※全日空商事40%、GAT40%、TC20%
出資の航空機エンジンリース会社



国内オート事業分野① 会社別業績

単純合算ベースの経常利益は、前年同期比9.3%増の146億円

(単位：億円)

	日本カーソリューションズ (NCS)		オリコオートリース (OAL)		ニッポンレンタカーサービス (NRS)		左記3社の単純合算値		
	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	増減率
売上高	1,421	1,500	408	481	460	566	2,289	2,548	11.3%
売上総利益	186	199	33	39	253	310	472	548	16.0%
経常利益	86	94	15	18	32	34	133	146	9.3%

	2018年3月末	2018年12月末	2018年3月末	2018年12月末	2018年3月末	2018年12月末	2018年3月末	2018年12月末	増減率
セグメント資産残高※1	3,341	3,528	1,533	1,804	358	460	5,232	5,792	10.7%

	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	増減
ROA (セグメント資産経常利益率) ※2	3.6%	3.6%	1.5%	1.4%	12.0%	11.1%	3.6%	3.5%	-0.1pt

※1 2018年12月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高 (5,704億円)は、上記3社の合計値 (5,792億円) から事業分野間の取引額 (88億円) を控除

※2 年換算して算出



国内オート事業分野② オート3社 四半期別業績推移

利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

		2017年度						2018年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	3Q合計	年間合計	1Q	2Q	3Q	3Q合計	前年同期比	前期末比
経常利益 (億円)	NCS	31	34	22	24	86	110	34	36	24	94	7	
	NRS	7	2	23	14	32	46	1	0	34	34	2	
	OAL	5	4	6	6	15	21	6	5	6	18	3	
	合計	43	40	50	44	133	177	41	41	64	146	12	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,175	3,230	3,236	3,341			3,429	3,506	3,528		292	187
	NRS	325	343	399	358			383	403	460		61	102
	OAL	1,316	1,390	1,468	1,533			1,625	1,701	1,804		336	271
	合計	4,816	4,963	5,103	5,232			5,437	5,609	5,792		689	560
台数 (千台)	NCS	590	600	605	612			641	650	658		53	46
	NRS	42	45	40	43			46	49	44		4	1
	OAL	86	92	97	102			108	113	119		22	17
	管理台数 重複調整	-101	-106	-111	-116			-123	-128	-134		-23	-18
合計	617	631	631	641			672	684	687		56	46	

経常利益・セグメント資産残高は3社の単純合計値

(主要株主)

日本カーソリューションズ : TC 59.5%、日本電信電話 40.5% (2013年10月連結子会社化)
 ニッポンレンタカーサービス : TC 88.6%、ANAホールディングス 11.4% (2013年6月連結子会社化)
 オリコオートリース : TC 50.0%、オリエントコーポレーション 50.0% (2008年3月設立)



<Topics> NRS レンタカー車両月別保有台数

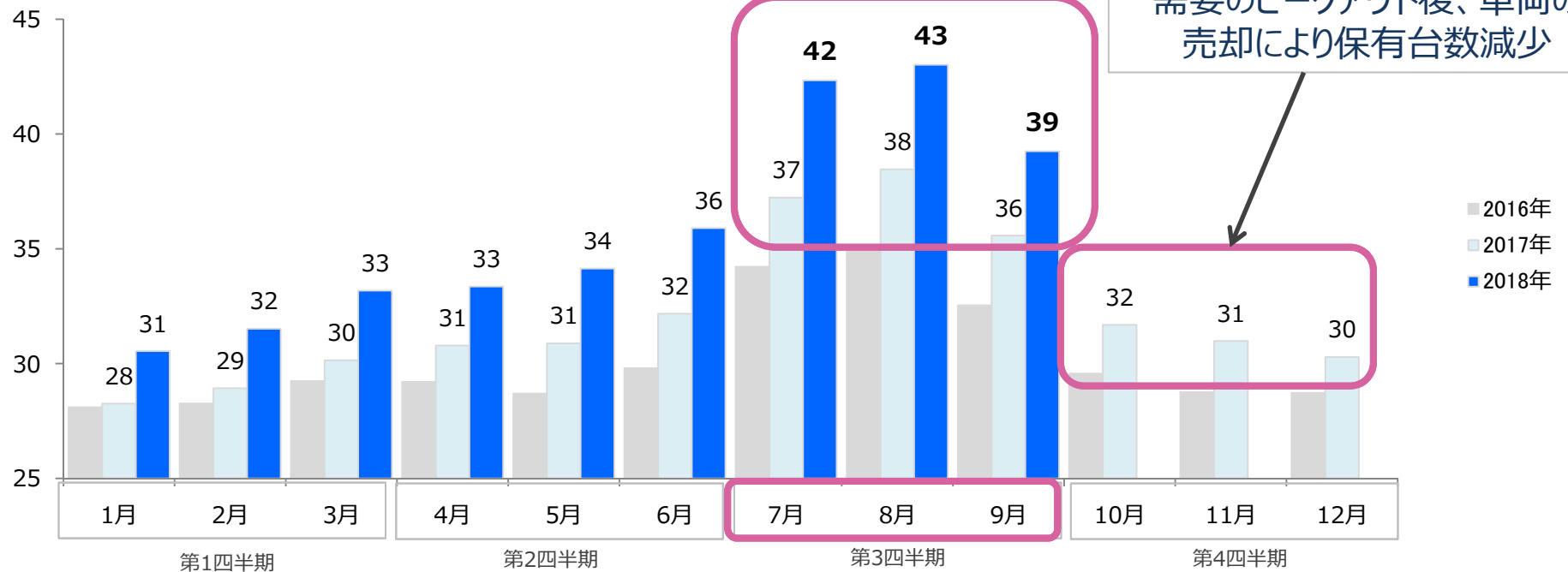
NRSレンタカー車両月別保有台数の推移（リース車両除く）

【レンタカー需要は夏季の7～9月に増加 事業利益も同様に推移する傾向】

全国的に夏季のレジャー等の需要が増加するため
保有台数を増台

(単位：千台)

需要のピークアウト後、車両の
売却により保有台数減少





国際事業分野① セグメント資産残高の内訳

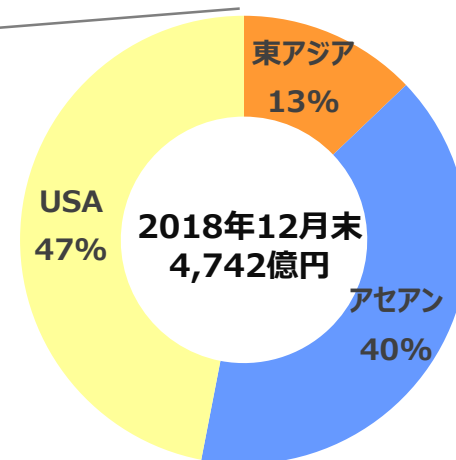
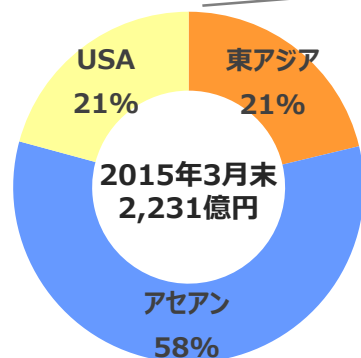
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+427億円の増加

(単位：億円)

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年12月末	前期末比	為替 要因	除く 為替要因
東アジア	474	550	488	647	610	-37	-30	-7
アセアン	1,293	1,274	1,386	1,534	1,906	371	-24	396
東アジア・アセアン計 ①	1,766	1,824	1,875	2,181	2,516	335	-54	388
USA ②	464	495	2,122	2,176	2,226	50	12	39
グローバルベンダー ※	448	405	345	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,679	2,724	4,341	4,357	4,742	385	-42	427
除くCSIノンリコース	2,679	2,724	2,967	2,982	3,345	363	-49	411
地域別合計 (①+②)	2,231	2,319	3,996	4,357	4,742	385	-42	427

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産





国際事業分野② 地域別業績

CSIリーシングがUSAの増益を牽引

(単位：億円)

	東アジア・アセアン				
	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	45	54	9	1	8
経常利益	27	32	5	1	4

(単位：億円)

	USA				
	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	増減	為替 要因	除く為替 要因
売上総利益	143	164	21	-3	24
経常利益	39	46	7	-1	8





<Topics> ① CSIリーシングの業績

利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2017年度 3Q 実績	2018年度 3Q 実績	前年 同期比	増減率
売上高	365	397	32	9%
売上総利益	157	180	24	15%
経常利益	33	41	8	25%
純利益	20	32	12	60%
ROA (%)	3.0%	3.6%	0.6pt	-
RORA (%) ※	17.1%	19.2%	2.1pt	-
契約高	742	893	151	20%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

中南米、北米の二次収益を
主因として増益

■ 契約高

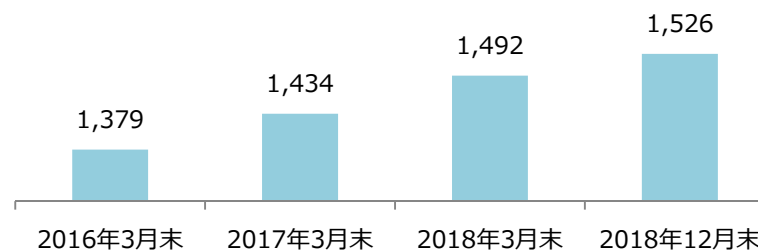
北米、欧州が伸長、中南米も堅調、
3地域全てにおいて、前年同期比
増加



写真は2019年1月
ブエノスアイレスで
開催された
「2019 CSI LATIN
AMERICA KICKOFF」
約170名が参加

セグメント資産残高の推移

(単位：百万USD)



※ セグメント資産残高は2016年度1Q末より連結計上

ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉砕・選別機器を導入したマテリアル事業



米国ミズーリ州の最新設備を有するCSIの子会社であるEPCではオートメーション化が進み、従来より出荷時間を大幅に短縮

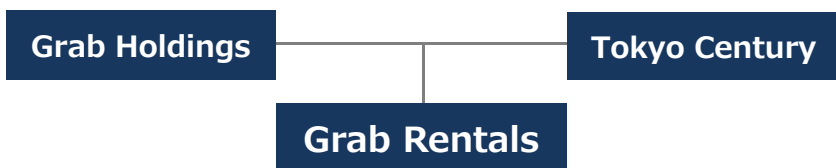
※ITAD事業：PC等IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等



<Topics> ② グラブレンタルへの出資について

Grabと自動車レンタル事業をシンガポールにて展開

Grabとのレンタル事業



- ✓ シンガポールで自動車レンタル事業を展開するGrab Rentals Pte. Ltd. (以下、Grabレンタル) に対して出資
- ✓ TCのGrab HoldingsおよびGrabレンタルへの累計出資額はUS1億7,500万ドル

東南アジアではGrabのサービスが広く浸透

- ✓ キャッシュレス決済
- ✓ 乗車前に確定するわかりやすい料金設定
- ✓ 目的地の伝達が不要 (外国人も利用しやすい) 等

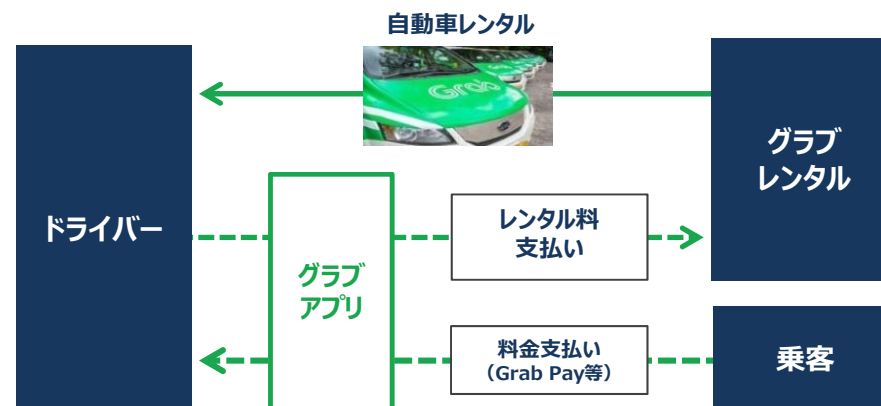
Grabの配車アプリダウンロード数
1億3千万件以上

【配車アプリの画面】



2012年6月Grab設立

レンタル事業の概要



今後の構想

- ✓ 今後もGrabとの協業・共同事業を強化し、海外オートビジネスの拡大ならびに配車サービス・シェアリングビジネスに関する新たな事業やファイナンスへの取り組みを推進

Grabのサービス提供国





<Topics> ③ 現地有力企業とのアライアンス戦略の推進

アライアンス戦略の推進による非日系ビジネスの拡大



インド タタキャピタル社とリース事業における業務提携



中国 中国最大手のカード決済サービス企業、銀聯商務との協定締結、同社加盟店向けリースなどを展開



中国 中国最大手の冷凍空調機器メーカーである冰山集団と新会社を設立し、ベンダー・ファイナンスを展開



中国 蘇州市（中国）政府系企業によるリース事業会社への出資



タイ 現地有力銀行TISCOグループとのリース事業



台湾 食品最大手、統一企業グループとのリース事業



タイ 日立建機グループと建設機械のベンダーファイナンスを展開



フィリピン 大手銀行 BPIとのリース事業



東南アジア8カ国で展開する配車サービス大手 Grab社との提携によりライドシェアビジネスに参入



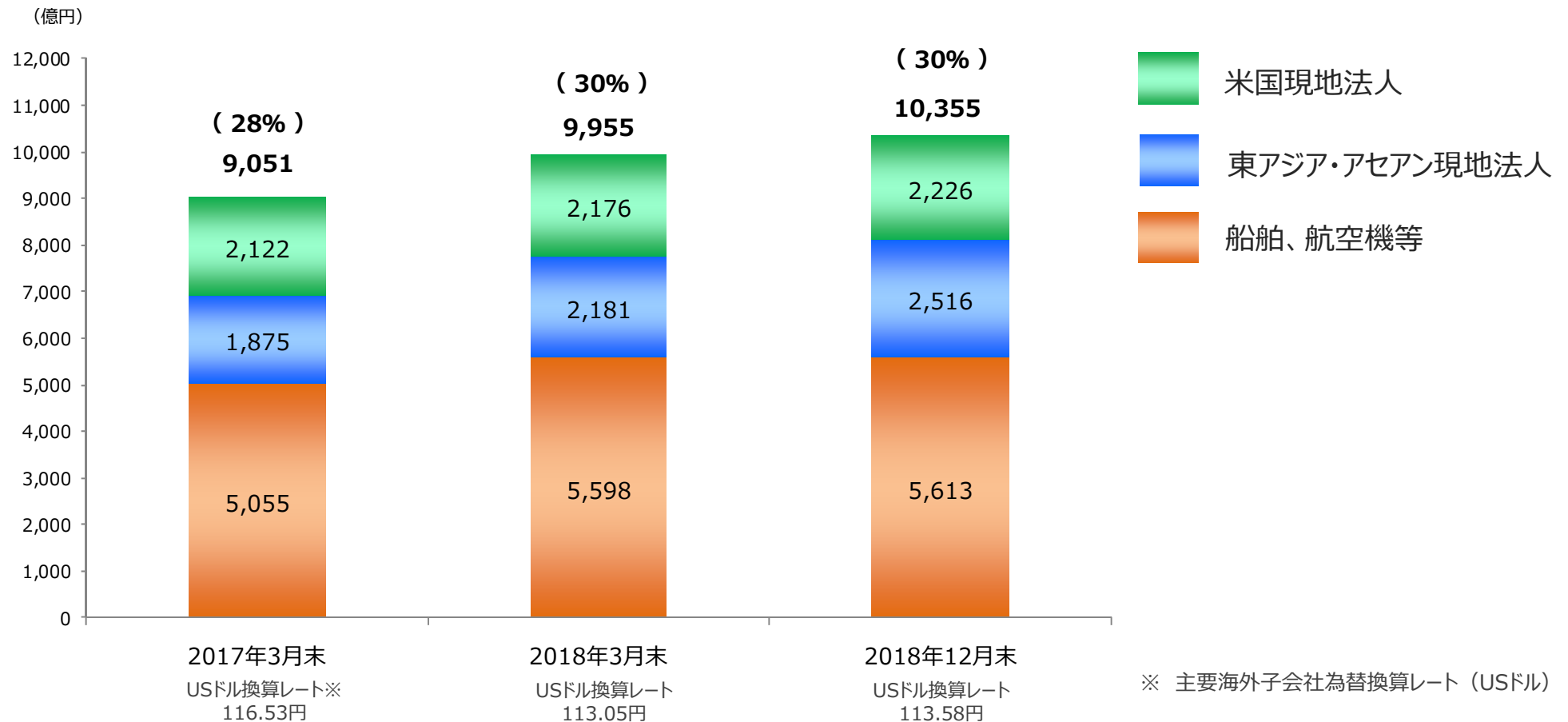
インドネシア 大手財閥Lippoグループとフィンテック事業等におけるパートナーシップを締結



インドネシア 日立建機グループとの建設機械のベンダーファイナンスを展開

グローバル資産比率の推移

海外アライアンス戦略の進展により、今後もグローバル資産は拡大する見込み



第三次中期経営計画の概要

最終年度の経営目標達成に向け順調に進捗

<基本方針>

資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築く

<経営目標>

第三次中期経営計画

	1年目 (2017年3月期)	2年目 (2018年3月期)	最終年度 (2019年3月期)	2018年度 業績予想	2018年度 3Q実績	進捗率
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 計画	830億円	668億円	80.4%
連結経常利益	735億円	790億円	800億円以上			
連結ROA (経常利益/営業資産)	2.4%	2.5%	2.3%以上		※ 2.7%	
連結自己資本比率	9.9%	10.5%	11.0%		10.5%	

※ 3Q実績を年換算して算出

3. 参考資料

2013年2月以来の格上げ（A+⇒AA-）

格付の変更

株式会社日本格付研究所（JCR）より取得している格付が、2019年1月24日付で変更

- (1)東京センチュリー株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：**A+⇒AA-**
格付の見通し：安定的
- (2)日本カーソリューションズ株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：**A+⇒AA-**
格付の見通し：安定的
- (3)富士通リース株式会社
格付対象：長期発行体格付
格付：**A+⇒AA-**
格付の見通し：安定的

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：安定的</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：安定的</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：2,000億円 発行予定期間：2018年2月14日から2年間</p> <p>【ユー・DMTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円</p>

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

サステナブルエコノミーを支えるESG経営を推進

- パートナー企業（京セラ、月島機械）との協働による「再生可能エネルギー事業」



- オートリース、レンタカー事業における、テレマティクスを活用した「安全・省エネ推進」



「環境に配慮した循環型経済社会の実現」を目指すTCの経営理念は「サステナブルエコノミー」の考え方そのものを体現

- ホテル事業（ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ）を通じた「地方創生」への取り組み



2019年夏
開業予定

- ビッグデータ・AIを活用した「フィンテック」「Eコマース」への取り組み



2018年5月に「MSCI Japan Index」に採用

■ MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年5月から選定されています。

■ JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

■ FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

■ MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ500指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※ ■ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

参考資料④

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース(株)	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) I H Iファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	柯インコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル(株)	リース	100%	
(株) T R Y	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
T C エージェンシー(株)	損害保険代理店	100%	
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビープラッツ(株)	※ サブスクリプション事業	21%	

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産(株)	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
T C L A合同会社	リース	100%	
周南パワー(株)	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
T C プロパティソリューションズ(株)	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント(株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ(株)	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス(株)	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	柯インコーポレーション：50%

※ 持分法適用関連会社

参考資料⑤

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	20%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49%	全日空商事：10%
アイルランド*	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>